

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	214,750,330	固定負債	64,545,989
有形固定資産	194,134,751	地方債等	42,677,917
事業用資産	86,965,678	長期未払金	-
土地	37,020,254	退職手当引当金	8,040,830
立木竹	1,883,604	損失補償等引当金	-
建物	119,744,732	その他	13,827,243
建物減価償却累計額	-76,476,017	流動負債	11,083,594
工作物	2,830,411	1年内償還予定地方債等	7,204,941
工作物減価償却累計額	-1,858,343	未払金	1,684,641
船舶	182,959	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-182,959	前受金	102
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,373,503
航空機	-	預り金	200,108
航空機減価償却累計額	-	その他	620,299
その他	-	負債合計	75,629,583
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,821,037	固定資産等形成分	223,151,563
インフラ資産	100,026,627	余剰分(不足分)	-59,103,086
土地	7,681,882	他団体出資等分	-
建物	2,703,214		
建物減価償却累計額	-784,590		
工作物	245,404,095		
工作物減価償却累計額	-156,219,321		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,241,346		
物品	24,450,104		
物品減価償却累計額	-17,307,657		
無形固定資産	542,344		
ソフトウェア	233,870		
その他	308,474		
投資その他の資産	20,073,235		
投資及び出資金	2,655,850		
有価証券	115,515		
出資金	287,618		
その他	2,252,717		
長期延滞債権	483,122		
長期貸付金	259,020		
基金	15,606,249		
減債基金	-		
その他	15,606,249		
その他	1,090,682		
徴収不能引当金	-21,689		
流動資産	24,927,730		
現金預金	12,741,122		
未収金	3,175,547		
短期貸付金	11,671		
基金	8,389,562		
財政調整基金	5,855,254		
減債基金	2,534,308		
棚卸資産	238,079		
その他	501,185		
徴収不能引当金	-129,437		
繰延資産	-	純資産合計	164,048,477
資産合計	239,678,060	負債及び純資産合計	239,678,060

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	80,961,284
業務費用	46,652,826
人件費	18,429,948
職員給与費	16,639,056
賞与等引当金繰入額	626,719
退職手当引当金繰入額	9,045
その他	1,155,127
物件費等	26,293,779
物件費	12,024,833
維持補修費	5,637,452
減価償却費	8,631,494
その他	-
その他の業務費用	1,929,099
支払利息	360,261
徴収不能引当金繰入額	36,387
その他	1,532,451
移転費用	34,308,458
補助金等	27,227,043
社会保障給付	6,986,305
その他	95,109
経常収益	19,441,947
使用料及び手数料	17,272,169
その他	2,169,778
純経常行政コスト	61,519,338
臨時損失	526,279
災害復旧事業費	329,557
資産除売却損	6,035
損失補償等引当金繰入額	-
その他	190,687
臨時利益	1,051,276
資産売却益	1,035,312
その他	15,965
純行政コスト	60,994,340

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	169,493,916	226,277,197	-56,783,281	-
純行政コスト(△)	-60,994,340		-60,994,340	-
財源	58,399,604		58,399,604	-
税金等	37,189,916		37,189,916	-
国県等補助金	21,209,688		21,209,688	-
本年度差額	-2,594,736		-2,594,736	-
固定資産等の変動(内部変動)		859,074	-859,074	
有形固定資産等の増加		7,502,088	-7,502,088	
有形固定資産等の減少		-8,771,495	8,771,495	
貸付金・基金等の増加		3,083,148	-3,083,148	
貸付金・基金等の減少		-954,667	954,667	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-2,611,393	-2,611,393		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-239,310	-1,373,314	1,134,005	
本年度純資産変動額	-5,445,439	-3,125,634	-2,319,805	-
本年度末純資産残高	164,048,477	223,151,563	-59,103,086	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	72,653,289
業務費用支出	38,344,831
人件費支出	19,055,414
物件費等支出	17,441,431
支払利息支出	360,261
その他の支出	1,487,725
移転費用支出	34,308,458
補助金等支出	27,227,043
社会保障給付支出	6,986,305
その他の支出	95,109
業務収入	75,596,340
税込等収入	35,781,226
国県等補助金収入	20,327,958
使用料及び手数料収入	17,445,435
その他の収入	2,041,721
臨時支出	462,947
災害復旧事業費支出	329,557
その他の支出	133,390
臨時収入	75,058
業務活動収支	2,555,162
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,652,777
公共施設等整備費支出	6,471,268
基金積立金支出	1,788,296
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	370,526
その他の支出	22,686
投資活動収入	4,998,973
国県等補助金収入	2,160,012
基金取崩収入	353,293
貸付金元金回収収入	355,338
資産売却収入	1,039,995
その他の収入	1,090,335
投資活動収支	-3,653,803
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,459,916
地方債等償還支出	7,389,099
その他の支出	70,816
財務活動収入	8,278,466
地方債等発行収入	7,660,346
その他の収入	618,120
財務活動収支	818,550
本年度資金収支額	-280,091
前年度末資金残高	12,821,105
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	12,541,014
前年度末歳計外現金残高	214,893
本年度歳計外現金増減額	-14,785
本年度末歳計外現金残高	200,108
本年度末現金預金残高	12,741,122

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、移動平均法による原価法又は先入先出による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	10年～80年
船舶	6年～15年
物品	2年～20年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、簡便法により計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、現金（要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険（事業勘定）特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険（直営診療施設勘定） 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険（保険事業勘定）特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険（介護サービス事業勘定） 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
宇和島市水道事業	地方公営企業会計	全部連結	—
宇和島市病院事業	地方公営企業会計	全部連結	—
宇和島市介護老人保健施設事業	地方公営企業会計	全部連結	—
宇和島市下水道事業	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法の次のとおりです。

① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産に該当し、貸付等を行っていない有形固定資産

イ 内訳

該当なし